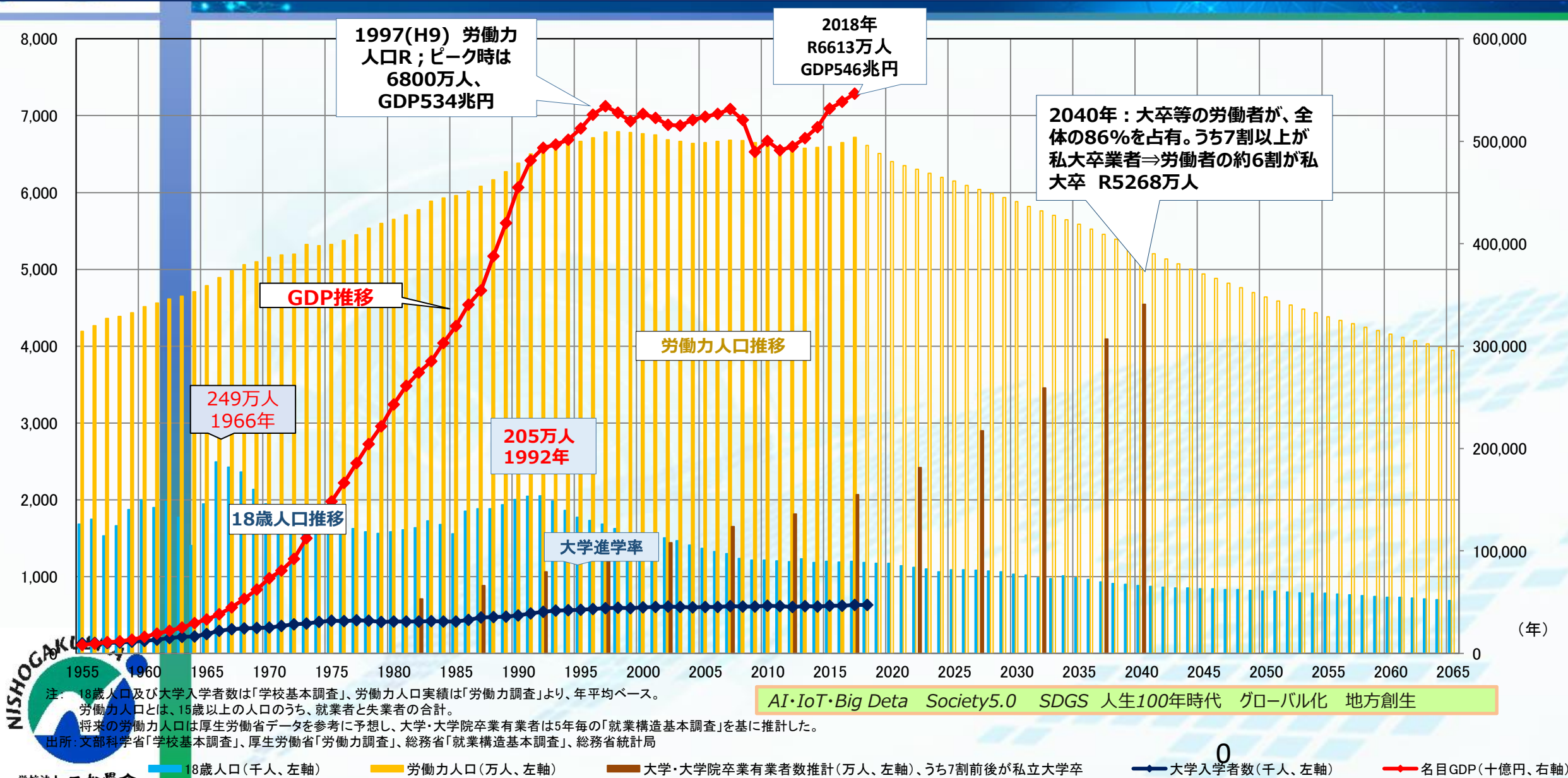


図表1 我が国国力（GDP）と労働力人口（18歳人口）うち大卒の割合

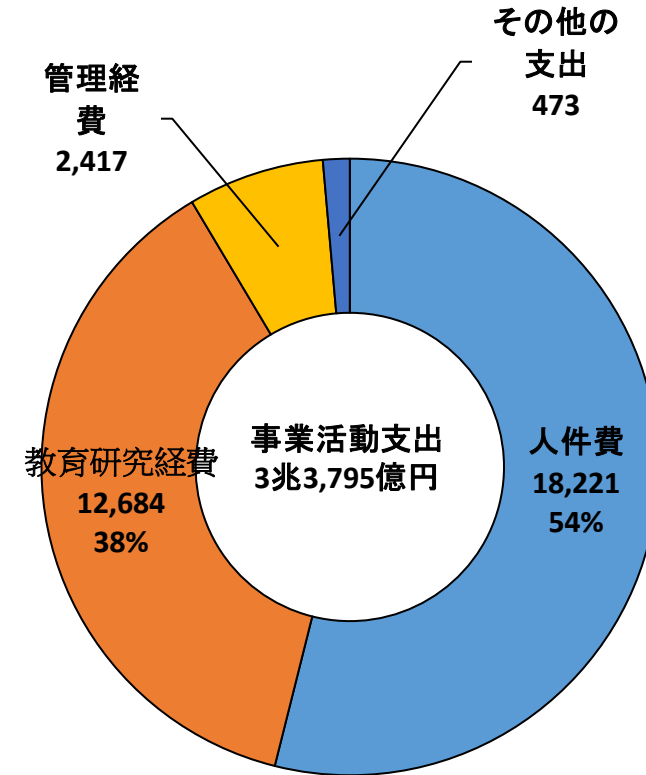
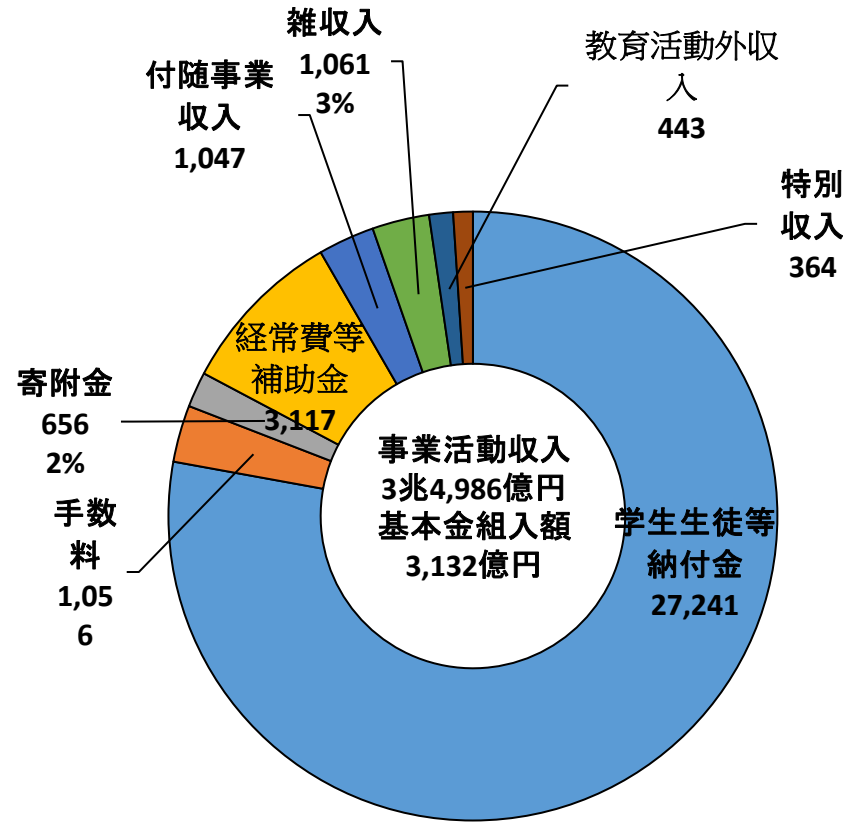


図表2 学校法人事業活動収支差額比率推移一覧（私学事業団 今日の私学財政）

平成 年度	大学 法人 数	▲50.1 ~	▲50.0 ~ ▲40.1	▲40.0 ~ ▲30.1	▲30.0 ~ ▲20.1	▲20.0 ~ ▲10.1	▲10.0 ~ ▲0.1	00 ~ 9.9	10.0 ~ 19.9	20.0 ~ 29.9	30.0 ~ 80.0以上
21	536	11	11	10	24	49	110	206	84	23	8
22	532	←	54		→	48	101	223	86	← 20 →	
23	541	11	4	13	26	48	124	209	79	21	6
24	539	10	3	14	15	40	106	245	79	21	6
25	543	7	7	7	12	35	105	246	89	25	10
26	544	10 ←	3	12 82	15	42 →	96	232	95	24	15
27	548	6 ←	5	7 78	16	44 →	120	239	80	20	11
37 (予測*)	544	←	104 (145)		→		118 (138)	279 (247)	29 (11)	1	14 (3)
年度	大学 法人 数	~▲9.1				~▲0.1		0.0~8.9	9.0~17.9	18.0~	24.0~
28	548	86				131		218	85	8	20
29	551	95				124		215	84	18	15
30	549	87				119		224	85	17	17
令和元	555	105				131		215	77	9	18
同2年	559	129				94		192	na		

平成37年度予測の算出方法；①平成15年度大学法人数が同26年度と同数の544校と仮定、15年度の実分布割合により、同年度の収支差額比率分布毎の仮定の大学法人数を算出。②26年度の収支差額比率分布ごとの大学法人数から、上記①で算出された値を差し引いた数値が、11年間の収支差額比率分布ごとの増減となる。③上記②で算出された数値を、26年度の実数に加えて37年度の予測値とした。④()内の数字は、大学法人全体で最も収支の悪かった平成20年度と、平成15年度の分布ごとの大学法人の差を同26年度の実績に加え算出した最も悲観的な予測。⑤なお、平成37年度の法人数は同26年度と同数とした。

図表3 私立大学の収入状況（令和元年度）



図表4 私立大学等経常費補助金予算額の推移(単位:億円)

年度	昭和45	50	55	60	平成元	5	10	15	20	25	30	令和元	令和2	令和3
一般補助	132.0	990.0	2,532.0	2,333.5	2,258.5	2,258.5	2,255.5	2,205.5	2,136.0	2,782.5	2,697.0	2,712.0	2,743.0	2,756.0
特別補助	0.0	17.0	73.0	105.0	228.0	397.0	695.0	1,012.0	1,112.7	392.6	457.0	447.0	234.0	219.0
合計	132.0	1,007.0	2,605.0	2,438.5	2,486.5	2,655.5	2,950.5	3,217.5	3,248.7	3,175.1	3,154.0	3,159.0	2,977.0	2,975.0



※出典: S45~H30年度分は『2018文部科学白書(図表2-6-1 私立大学等経常費補助金予算額の推移)』より数値を抜粋、R元年度以降は文部科学省高等教育局私学部作成の『私学助成関係予算の概要』より数値を抜粋して編集した。